

令和 7 年 1 月 3 1 日

犬山商工会議所

令和 6 年度 犬山市の経済動向についての分析結果

犬山商工会議所の令和 6 年度事業として、「RESAS (※)」を用いて犬山市の経済動向の分析を行いました。

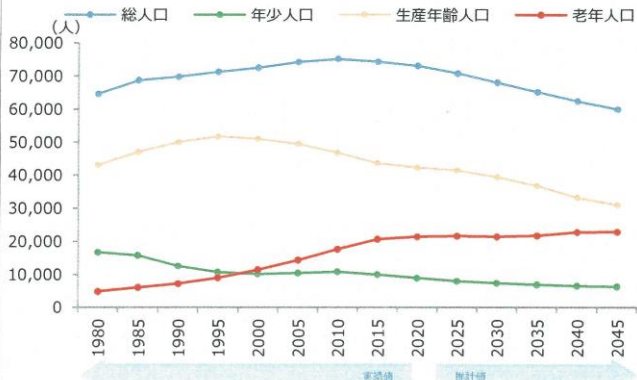
各調査項目においての推移や他市町村との定量的な比較をすることで、犬山市の特性や長所／短所などが見えてくるものとなっております。これから起業しようとお考えの方、もしくは以前より犬山市内で商売をしている方にとって今後の経営戦略を組むうえで参考になる部分が含まれている可能性が高いので、民間企業を経営されているみなさまにはぜひご覧いただきますようお願いいたします。

※ RESAS（リーサス）は、内閣官房のデジタル田園都市国家構想実現会議事務局及び内閣府地方創生推進事務局が運用している産業構造や人口動態、人の流れなどに関する官民のいわゆるビッグデータを集約し、可視化を試みるシステムである。地域経済分析システムという表現も用いられる。RESAS は、Regional Economy (and) Society Analyzing System の略である。(wikipedia より)

①人口推移

人口マップ>人口構成 → 「人口推移」

- ・総人口と年齢3区分別人口の推移を示しています。
- ・「総人口のピーク」「老年人口の増加傾向」等、自地域の人口変化の概要を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

犬山市の総人口は2010年頃がピークであり、その後から人口の減少に転じている。反対に老年人口は増加を続けていることから、割合として高齢化が加速していると言える。

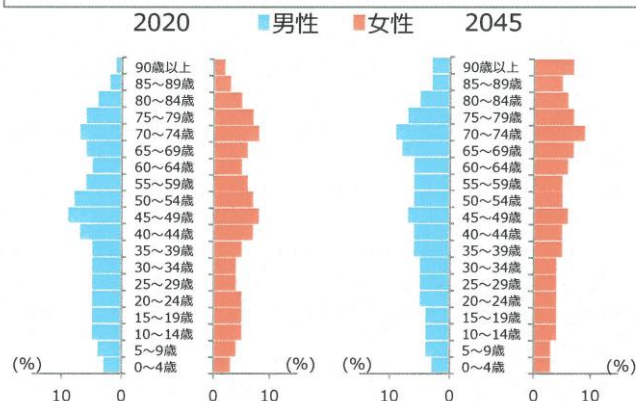
グラフでは2045年の推計値まで記載されており、その頃には生産年齢人口と老年人口の数が近い値となり、1人の若者が1人の老人を支える時代が約20年後には到来することが想定される。

これは犬山市に限ったことではなく、高齢化は日本全国において社会問題となりつつある。

②人口ピラミッド

人口マップ>人口構成 → 「人口ピラミッド」

- ・男女別・5歳階級別にピラミッドで表示しています。
- ・将来の高齢者層の大きさ、生産年齢人口の減少等も視覚的に把握することができます。

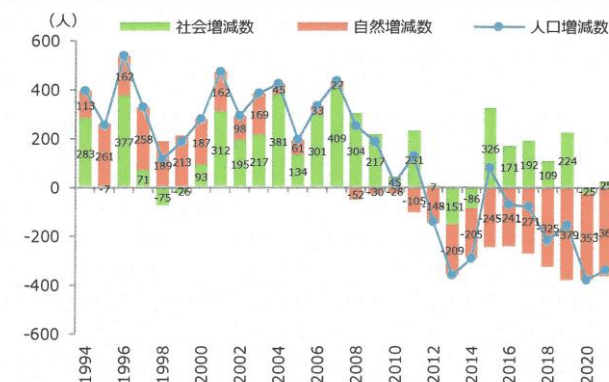


【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

③自然増減・社会増減の推移

人口マップ>人口増減 → 「グラフを表示」

- ・現在までの人口推移に「出生・死亡による自然増減」「転入・転出による社会増減」の2つの要因が与えた影響を確認できます。



【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

総人口の増減について、出生率・出生数が下がっているため自然的要因での人口減少は避けられない。

総人口の減少が見られる2010年頃から減少の要因を追うと、赤のグラフである自然要因による減少が目立っている。しかしながら緑の社会的要因による増減は、2010年以降の増減分を通算すると結果プラスとなる。これは市外への転出よりも転入の方が上回っていることを示しており、自然減は避けられないものの転入による増加は今後も可能である。そのためにはインフラや福祉環境などの整備のほか、生活や仕事に魅力を感じるような産業環境の向上がカギとなる。

①企業数・事業所数・従業者数の推移

産業構造マップ>全産業>企業数・事業所数・従業者数（事業所単位）→「グラフを表示」

・地域産業全体の推移を、企業数、事業所数、従業者数の推移により概観します。



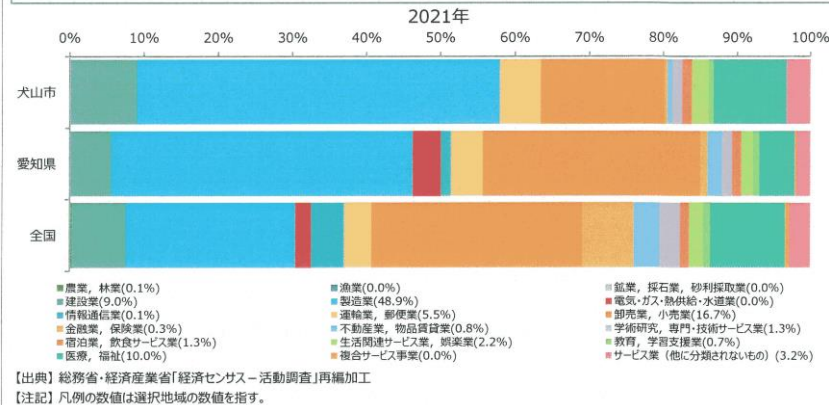
【出典】総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工
【注記】企業数については、会社数と個人事業所を合計した数値。従業者数は事業所単位の数値。

企業数および事業所数は右肩下がり
で減少を続けている。しかしながら従業者数については2016年度調査時に回復しており、手堅く推移していることが伺える。これは後述の各論②産業特性（製造業）にも関連することであるが、この下落傾向の環境の中で、犬山市には売上・雇用を伸ばしている企業が存在するということである。

②産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比

産業構造マップ>全産業>全産業の構造→「横棒グラフで割合を見る」

・売上高（企業単位）について、産業大分類別の構成比を他地域と比較します。
・自地域において構成比の大きな産業、他地域と比較して構成比の小さな産業等、産業の特徴を概観できます。



愛知県はものづくり王国と呼ばれていることからわかるように、水色のバーである製造業の売上高割合が全国平均をはるかに上回っている。そして犬山市の製造業の割合はさらに多くを占めており、犬山市の経済の約半数は製造業が稼いでいると言ってよい。

逆に犬山市は卸売業・小売業の売上高割合が低く、生活必需品ほか物品の購入に関しては他市町村に売上が流出している可能性が高い。

また、これからの時代は情報化がさらに進むことが予想されるが、犬山市の情報通信業が0.1%と非常に低く、時代に取り残されることが危ぶまれる。

③産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数

産業構造マップ>全産業>（事業所数・従業者数（事業所単位））→「ダウンロードデータより作成」

・自地域の主要産業を産業大分類別の従業者数（事業所単位）および事業所数の観点から概観します。

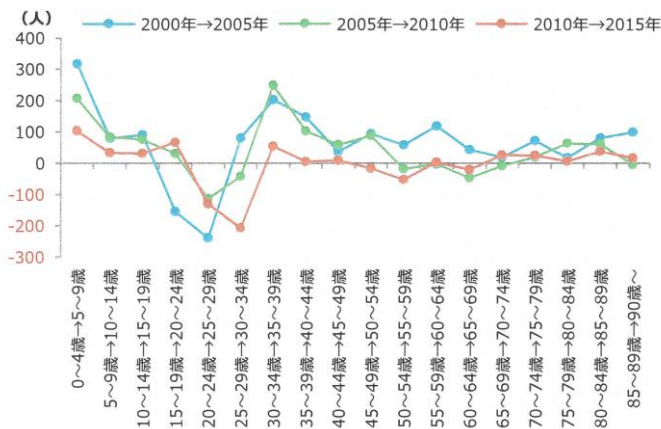


犬山市の卸売業・小売業および宿泊業・飲食サービス業において、従業者数（左軸）に比べ事業所数（右軸）が極端に大きい。これは小型の店舗が多いことを示しており、前述の卸売業・小売業の売上高割合が少ないことから見ても、大きな売上を計上することができるショッピング施設や飲食施設が少ないことが犬山市において不足している点である。

③ 年齢階級別純移動数の時系列推移

人口マップ＞人口の社会増減 → 「人口移動（グラフ分析）」

- ・社会増減の状況を年齢階級別に示しています。
- ・自地域の労働力に大きな影響を与える生産年齢層の社会移動の経年変化等を把握できます。



【出典】総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

このグラフで目につく部分は、過去の時代においても近年の時代においても、20代前半世代の減少が大きい。これは学校等卒業後に名古屋などの都心に移り住む人が多いことが原因と考えられる。

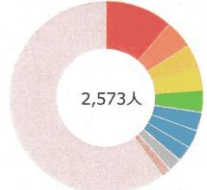
一方、30代になると増加に転じており、なおかつ児童・生徒の世代も増加している。ここから読み取れることは、家族で都心に住むには地価や家賃が高く、多少都心から離れてでも経済的に安定した生活が手に入る犬山市に移住したのではないかと推測する。ただその傾向も近年では減少していることが読み取れ、時代の流れの中で他市町村よりも魅力で劣る街になってしまったのか、あるいは戸建を購入する際に障害があるため移住の機会を逃してしまっているのではないかと推察する。

④ 転入数・転出数の上位地域

人口マップ＞人口の社会増減 → 「From-to（定住人口）」

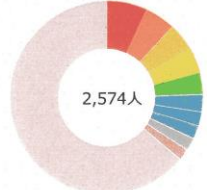
- ・直近時点で転入数・転出数の多い地域を示しています。
- ・自地域が吸引力を有している地域、流出抑制を検討すべき地域等を把握できます。

転入数内訳（2022年）



- 1位 愛知県小牧市 (288人)
- 2位 愛知県扶桑町 (121人)
- 3位 愛知県春日井市 (101人)
- 4位 岐阜県可児市 (101人)
- 5位 愛知県江南市 (96人)
- 6位 愛知県一宮市 (81人)
- 7位 岐阜県各務原市 (76人)
- 8位 愛知県大口町 (67人)
- 9位 愛知県名古屋市長区 (57人)
- 10位 愛知県岩倉市 (44人)
- その他 (1,541人)

転出数内訳（2022年）



- 1位 愛知県小牧市 (175人)
- 2位 愛知県扶桑町 (133人)
- 3位 岐阜県各務原市 (117人)
- 4位 愛知県江南市 (111人)
- 5位 岐阜県可児市 (95人)
- 6位 愛知県春日井市 (75人)
- 7位 愛知県一宮市 (59人)
- 8位 愛知県岩倉市 (58人)
- 9位 愛知県名古屋市長区 (55人)
- 10位 愛知県大口町 (50人)
- その他 (1,646人)

【出典】総務省「住民基本台帳人口移動報告」

転入・転出ともに小牧市が多く、隣市であるため移住しても勤務地などの影響が少ないため転居の候補地に挙がりやすい。また、小牧市への転出よりも小牧市からの転入が多いことから、小牧から犬山へ移住する人が多いとも言える。これについてはさまざまな要因が推測されるが、敢えて居住区や施設が充実している小牧市から犬山市に移住する一番の理由は、鉄道で名古屋へ向かう際の所要時間にあるのではないかと推測する。

転入・転出を通算したときに転出が多いのは各務原市、江南市である。それらの市は犬山市よりも人口あたりの企業数・事業者数が多く、この点を改善することで流出を抑制することができるのではないかと考える。

各論② 産業特性（製造業）

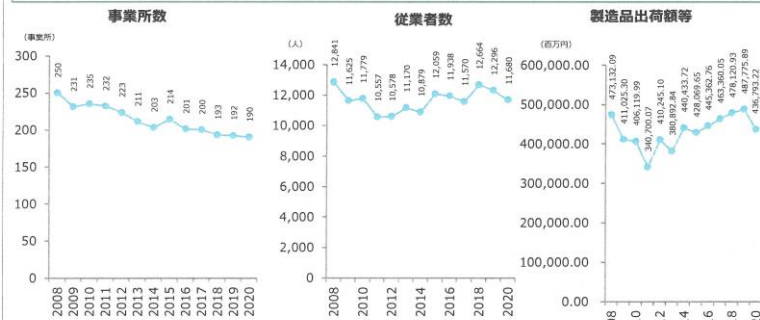
製造業の特徴を、規模・稼ぐ力・効率性の観点から産業中分類別に概観します。

愛知県犬山市

①事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」

・製造業全体の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移を概観します。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

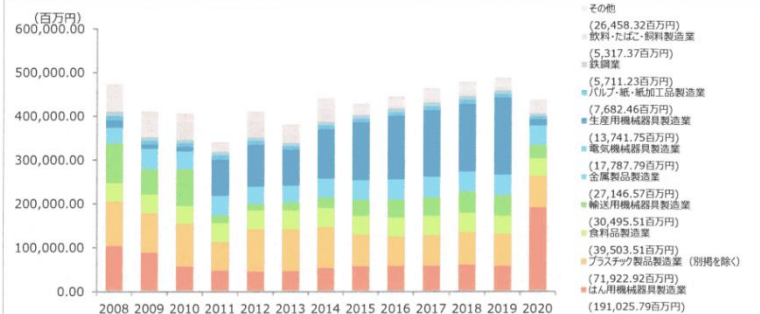
このグラフの推移から、事業者数は減少し続けているものの従業者数・製造品出荷額等は上昇の局面が見られる。

このような製造品出荷額等が上昇していたが2020年（コロナ元年）に下落するという波形は他市町村でも見られることから、犬山独自の傾向ではなく製造業としての業界における傾向であることがうかがえる。

②産業別製造品出荷額等の変化

産業構造マップ>製造業>製造業の構造 → 「産業構造変化を分析（特定年）」

・産業中分類別の製造品出荷額等の推移を示しています。
・出荷額の大きな産業の把握や各産業における製造品出荷額等の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【注記】 凡例の数値は最新年の数値を指す。
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

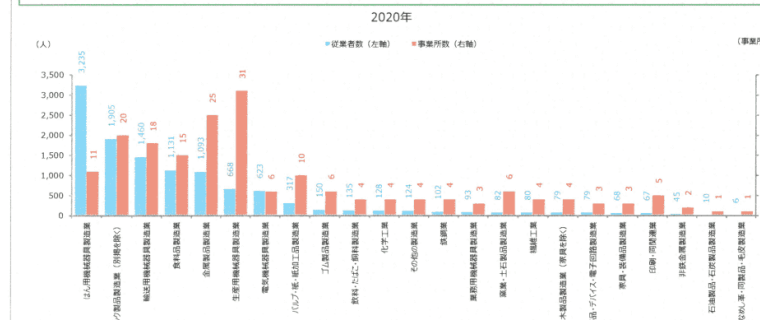
産業別製造品出荷額等については、2011年から生産用機械器具製造業が増えていたが、2020年になってはん用機械器具製造業に置き換わっていることがわかる。これについてはある企業において主要な分類の配分が変化したことと主とする業種に変更があったのではないかと推測するが、であれば特段分析できる点はない。

しかし上記の表と見合わせることで、従業者数・製造品出荷額等の上昇の原因となった生産品は生産用機械器具製造であることが導かれる。

③産業中分類別従業者数・事業所数

産業構造マップ>製造業>製造業の比較 → 「時系列グラフで分析」 → 「ダウンロードデータを作成」

・自地域における製造業の産業中分類別従業者数および事業所数を概観します。
・従業者数が多く事業所数の少ない産業は、一般に大規模工場等の存在する産業となります。



【出典】 経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
【その他の留意点】 従業員数4人以上の事業所が対象。

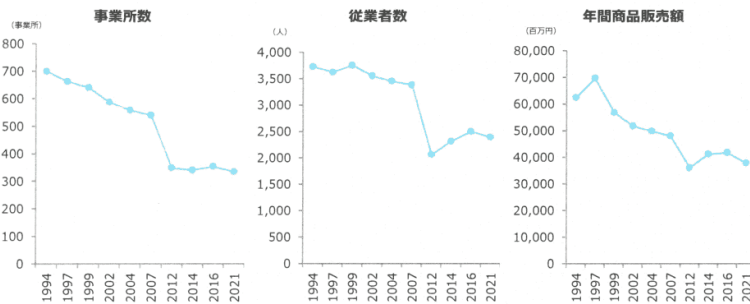
上記産業別製造品出荷額等の2020年で中分類ごとに棒グラフにした場合、従業者数が一番多いのがはん用機械器具製造業である。そしてその企業数は割合として少なく、大企業が中心となっていることがわかる。

なおこれは犬山市の製造業の場合であり、例えば小牧市であれば電気機械器具製造業、江南市であれば食品製造業、各務原市であれば輸送用機械器具製造業のように中心となる分類が異なり、同じ製造業に特化した地域であるとは言っても特化する製品は異なっている。

①事業所数・従業者数・年間商品販売額の推移

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業全体の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移を概観します。



【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

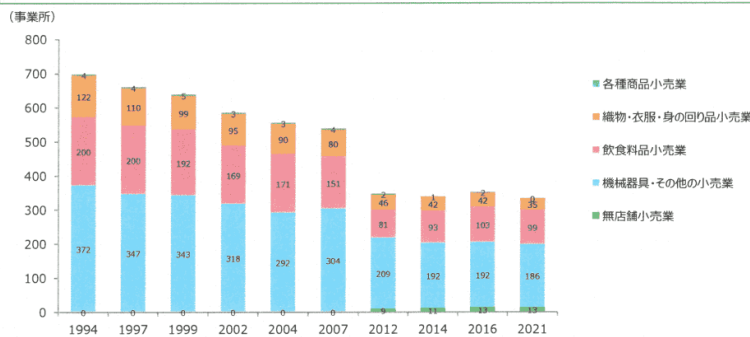
【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

事業所数・従業者数・年間商品販売額ともに右肩下がり傾向にあり、特に2007年から2012年の間に大きく下げている。この間の出来事ではリーマンショックがあり、リーマンショックの後に回復しようとしているが以前の出来高まで回復できていないことがわかる。

②産業別小売事業所数の変化

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → 「産業構造変化を分析」

・小売業の事業所数推移を産業中分類別に示しています。
 ・事業所数の多い産業の把握や各産業における事業所数の増加・減少傾向を概観できます。



【出典】経済産業省「商業統計調査」 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

【注記】2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサス活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

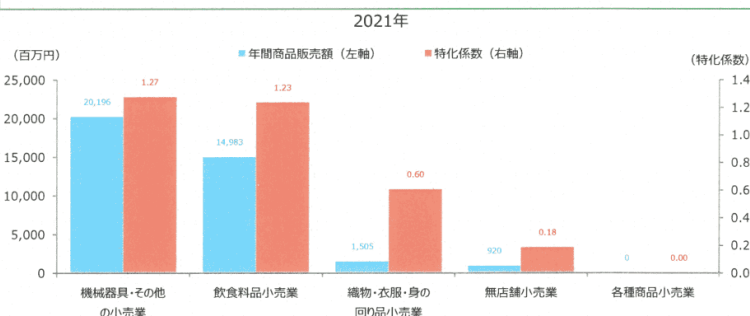
リーマンショック以後、各取り扱い分類とも事業所数を半減～30%減のように大きく減らしている。

ちょうどその頃から無店舗小売業が現れ始め、この業務形態においては若干ながら増加傾向にある。

④産業中分類別年間商品販売額

産業構造マップ>小売・卸売業（消費）>商業の構造 → (ダウンロードデータより作成)

・産業中分類別の年間商品販売額の構成比から、自地域において販売額規模の大きな産業を概観します。
 ・特化係数が1より大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

機械器具・その他小売業と食料品小売業は特化係数が1を上回っているため、全国平均よりやや上の流通規模であることがわかる。

しかし繊維・衣服・身の回り品小売業の販売額が全国平均を大きく下回っている。これは衣類業界で大きなシェアを占めるユニクロやGU、または紳士服専門店などが犬山市にないことが原因に挙げられ、それらの商品を求める需要は市外に流出しているのではないかと推測する。

各論④ 産業特性（農業）

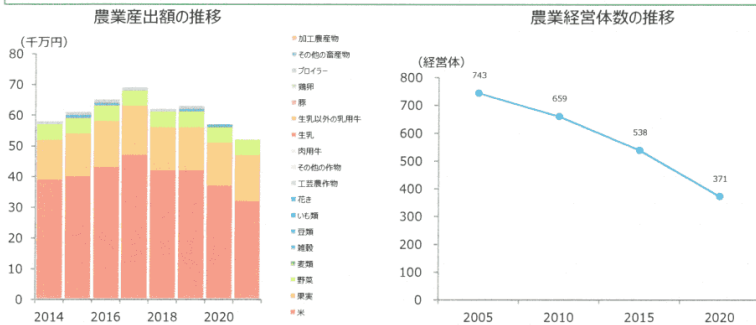
品目別農業産出額、就業人口、経営体規模等の観点から農業の特徴を概観します。

愛知県犬山市

① 農業産出額・農業経営体数の推移

産業構造マップ>農業>農業産出額 及び農地分析 → (ダウンロードデータより作成)

- ・農業産出額および農業経営体数の推移を表示しています。
- ・自地域における農業生産の拡大・縮小傾向を把握できます。



【出典】 農業産出額 (都道府県単位) 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額 (市区町村単位) 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

農業産出額は2017年をピークに減少をしている。橙色の果実と黄緑色の野菜はほぼ横ばいであることから、大きく増減しているのは米農家である。

また2015年と2020年で推移を見た場合、農業産出額は14.8%減少、農業経営体数は31.0%減少となっており、稲作をしている小規模な農業経営体が耕作をやめているか、もしくは市外農業経営体に耕作を委託しているものと推測される。

② 品目別農業産出額

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

- ・品目別の農業産出額の構成比から、自地域において生産の大きな品目を概観します。
- ・産出額が大きく、かつ特化係数 (自地域における品目Aの農業産出額構成比÷全国における品目Aの農業生産額構成比) も高い品目は、産出額・構成比の両面で特徴的な品目と言えます。



【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 「その他の農産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額 (推計)」で示される「鶏」から「鶏卵」と「プロイヤー」を減じた値を含む。

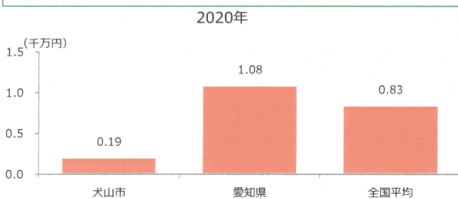
米の特化係数が3.08、果実の特化係数が2.16となっており、この2農産物が全国平均を上回っていることから犬山の特化した農産物は米と果実である。

むしろ米、果実、野菜以外の農産物は生産しておらず、それらはすべて市外 (あるいは海外) に頼っていることになる。

③ 経営体あたり農業産出額 (地域間比較)

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (グラフを表示)

- ・経営体あたりの農業産出額を比較します。
- ・他地域と比較した自地域の農業の生産性の高低を概観できます。



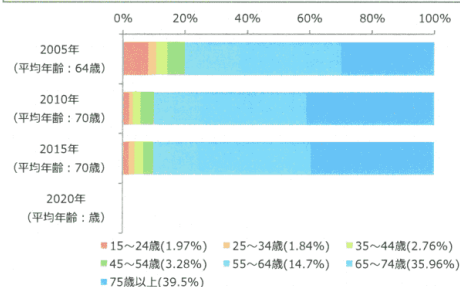
【出典】 農林水産省「農林業センサス」
 全国単位 農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」
 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額 (推計)」
 【注記】 1経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数 (家族経営体、組織経営体の合計) で除した試算値である。
 農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

1 農業経営体あたりの産出額において、愛知県では1080万円、全国では830万円であるのに対して、犬山市は190万円と大幅に低い値となっている。190万の産出額では人ひとりが生活するのは難しいことから、兼業もしくは年金所得者が多くを占めているものと推測される。つまり農業者として生計を立てているわけではなく、これは田畑を所有するが売るに売れないという背景から生じた現象だと推測される。

④ 年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

産業構造マップ>農業>農業産出額 → (ダウンロードデータより作成)

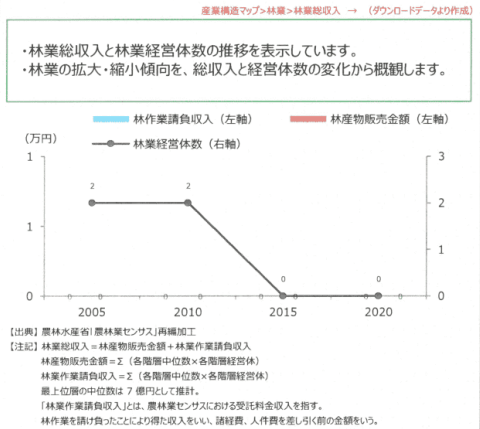
- ・年齢階級別にみた農業就業者数を概観します。
- ・農業の担い手の高齢化等の状況を確認できます。



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 農業就業人口: 農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員
 凡例の数値は最新年の数値を指す。

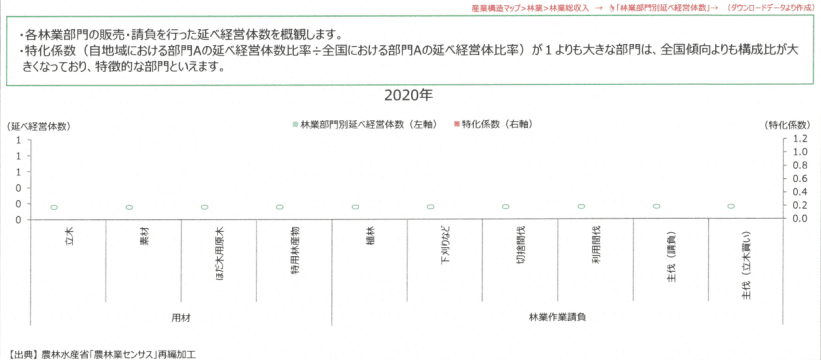
農業就業者は65~74歳が35.96%、75歳以上が39.5%と、高齢者が75%を占めている。これは最終の調査年度が2015年と古いものであるが、現在ではさらに高齢化が進んでいるか、もしくは農業経営をやめている可能性が高い。

① 林業総収入・林業経営体数の推移



2010 年頃までは林業経営体が 2 件あったが、請負収入および販売金額が 0 円と休眠状態であったため、2005 年以前から犬山では林業がなかったということが言える。

② 林業部門別延べ経営体数

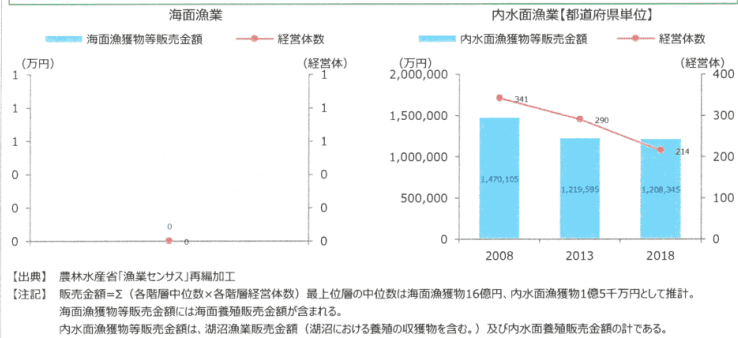


犬山市では製材業や木造建築はあるけれど林業事業者がいないため、100%市外からの供給となる。

①漁獲物等販売金額・漁業経営体数の推移

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・海面漁獲物等販売金額と経営体数、および内水面漁獲物等販売金額と経営体数の推移を表示しています。
- ・拡大・縮小傾向を、販売金額と経営体数の変化から概観します。



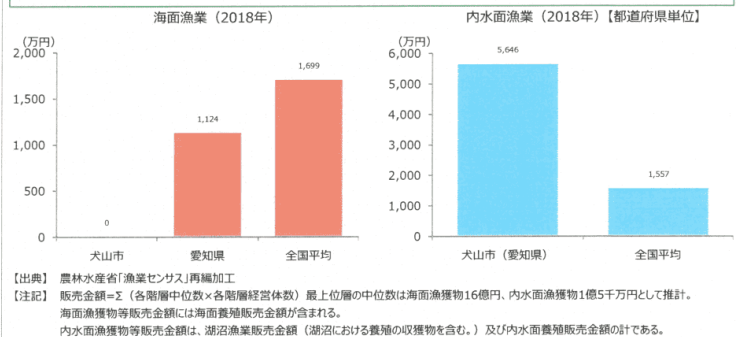
犬山市は海に面していないため海面漁業はなし。

内水面漁業については愛知県としての調査しかしておらず、経営体数は減少しているものの漁獲物等販売金額は堅調に推移している。

②経営体あたり漁獲物等販売金額（地域間比較）

産業構造マップ>水産業>海面漁獲物等販売金額 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)
産業構造マップ>水産業>内水面漁獲物等販売金額 → ※「グラフを表示」(ダウンロードデータより作成)

- ・海面漁業、内水面漁業のそれぞれについて、経営体あたりの漁獲物等販売金額を比較します。
- ・自地域の水産業の生産性の高低を概観できます。



愛知県の経営体あたりの内水面漁獲物販売金額は全国平均を大きく上回っており、規模の大きな内水面漁業経営体が存在することを意味する。また上記の経営体数の減少と合わせることで、今後はさらに小規模な内水面漁業経営体は減少し、規模の大きい内水面漁業経営体に集約されることが予想される。

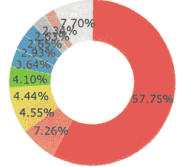
①(日本人)休日14時に指定地域に滞在した人口の居住都道府県別割合

まちづくりマップ>From-to分析 (滞在人口) → <「グラフを表示」

- ・休日14時に自地域に滞在した県外居住者について居住都道府県別構成比を示しています。
- ・休日日中どこからの訪問客が多いかを把握できます。

滞在人口合計：64,418人 (うち県外居住者：7,139人 県外割合：11.08%)
(2023年6月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



【出典】株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。
滞在人口率は、滞在人口（株式会社N T Tドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。
15歳以上90歳未満の人口を対象。
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国

休日14時に犬山に滞在した人数として岐阜県の方が多いが、犬山市は岐阜県と隣り合わせであり岐阜県在住ながら犬山市で休日に営業する業種において勤務している可能性が高いため、ほとんどが観光で滞在したものではないと考えた方が良い。

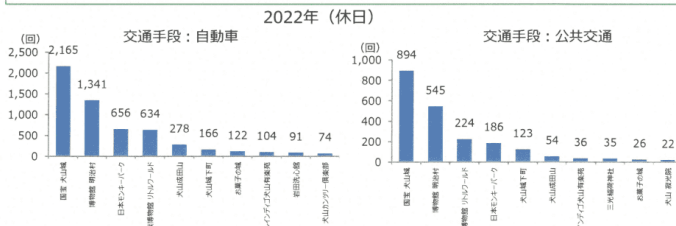
逆にその他の都府県からの滞在中について、は商用の可能性もあるが、観光客である可能性のほうが高いと推測する。

このグラフにおいては、観光客の数を測るというよりもどこから来訪したかの割合を見るのが適当であり、割合として関西方面からの来訪者が多い。

②観光施設等を目的地とした検索回数ランキング

観光マップ>目的地分析 → <「目的地検索ランキングを表示」

- ・自地域の観光施設等で、経路検索サービスにおいて目的地として検索された回数の多いものを表示します。
- ・自地域において集客力のある観光施設を把握できます。



【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

【注記】検索回数は、同一ユーザの重複を除いた月間のユーザ数。下記条件に全て該当した場合にのみ表示。
・施設分類が、観光資源、宿泊施設や温泉、広域からの集客が見込まれるレジャー施設や商業施設に該当
・年間検索回数が自動車は50回、公共交通は30回以上
・年間検索回数が全国1,000位以内または都道府県別50位以内または市区町村別10位以内

このグラフについては経路検索回数ランキングであるため実際の利用数とは異なるが、犬山に存在する施設の集客力の割合を測ることができる。

このグラフを見ると、自動車または公共交通機関による経路検索のトップはやはり犬山城であり、次で明治村、リトルワールド、モンキーパークとなっている。

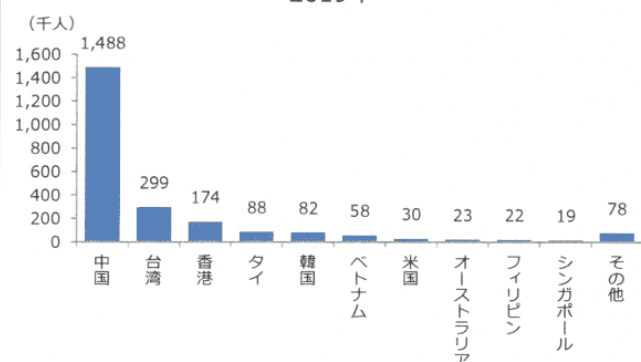
明治村、リトルワールド、モンキーパークはすべて名鉄インプレスが運営する施設であるが、ちょうど名鉄インプレス系施設の検索回数の合計が犬山城の検索回数とほぼ同じである。つまり犬山城の集客力はトップクラスであるが名鉄インプレスも同等の集客力があり、この2大運営のおかげで犬山が目的地に選ばれている。

③(外国人)指定地域への国・地域別外国人訪問客数(都道府県単位)

観光マップ>外国人訪問分析 → <「指定した都道府県で分析する」

- ・外国人訪問客数を国・地域別に示しています。
- ・どこからの訪問客が多いかを概観できます。

2019年

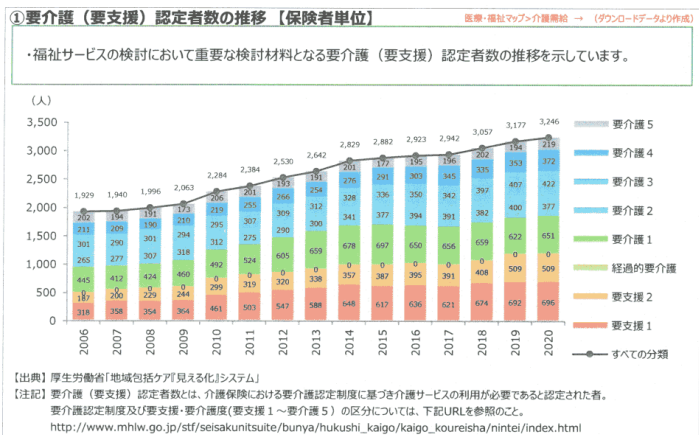


【出典】観光庁「訪日外国人消費動向調査」日本政府観光局（JNTO）「訪日外客数」

このグラフは2019年（コロナショック前）の愛知県への訪問客数である。

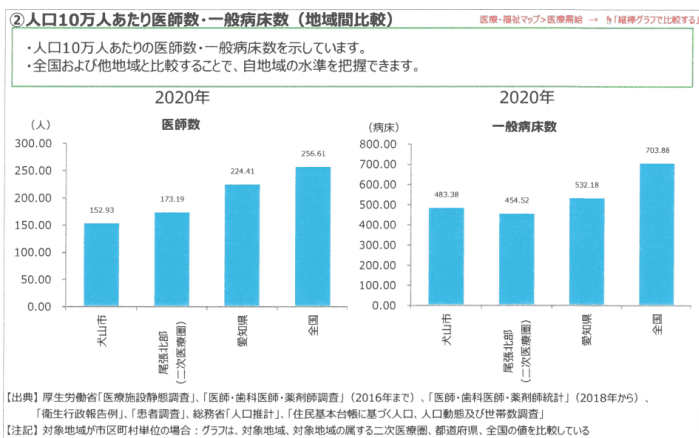
近いからという理由であれば韓国のほうが優勢になるべきところ、圧倒的に中国本土からの来訪が多い。また次いで台湾や香港も多く、中華圏での人気が高いことがうかがわれる。ただしこれはコロナ前のデータであり、その後の為替などの影響で現在では分布が変化している可能性がある。

各論⑨ 医療・福祉 医療数・病床数・介護施設数等の供給水準の面から医療・福祉の特徴を概観します。 愛知県犬山市



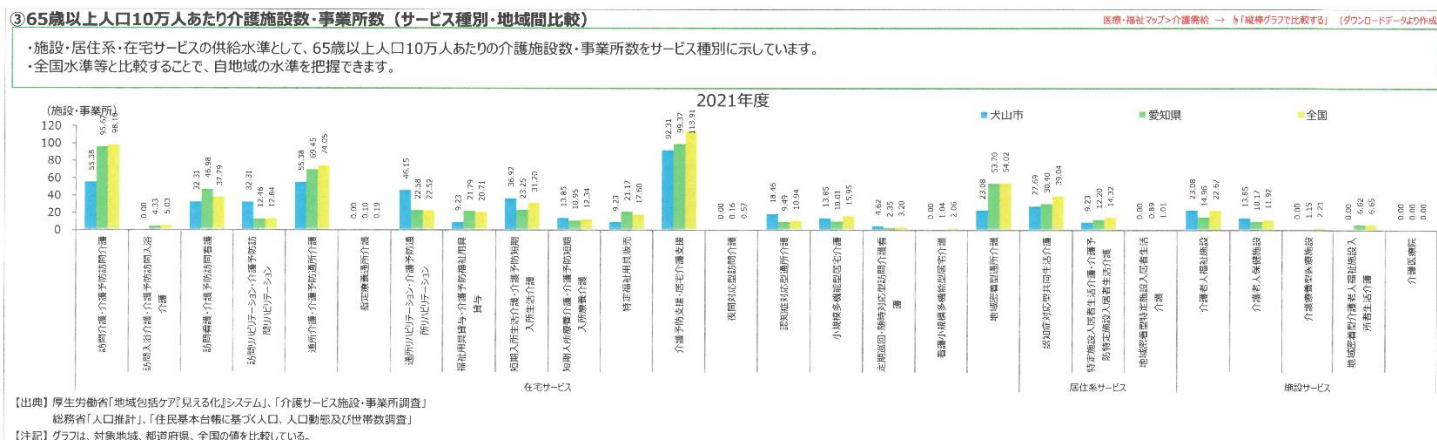
要介護者および要支援者は年々増加を続けている。その中でも犬山市の場合は特に要支援者1・2の増加割合が高い。

しかし近隣の市町村においては要介護者および要支援者の増加割合がさらに高く、犬山市は近隣に比べて増加割合はまだ緩やかなほうである。



人口10万人あたりの医師数・一般病床数については、犬山市は全国平均に比べ少ない。

医師数について、これは裏を返すと全国平均では医師1人あたり390人を担当するところ、犬山では医師1人あたり654人を担当する計算となり、多くの患者を診る必要がある、もしくは市外の医療機関を利用していることになる。



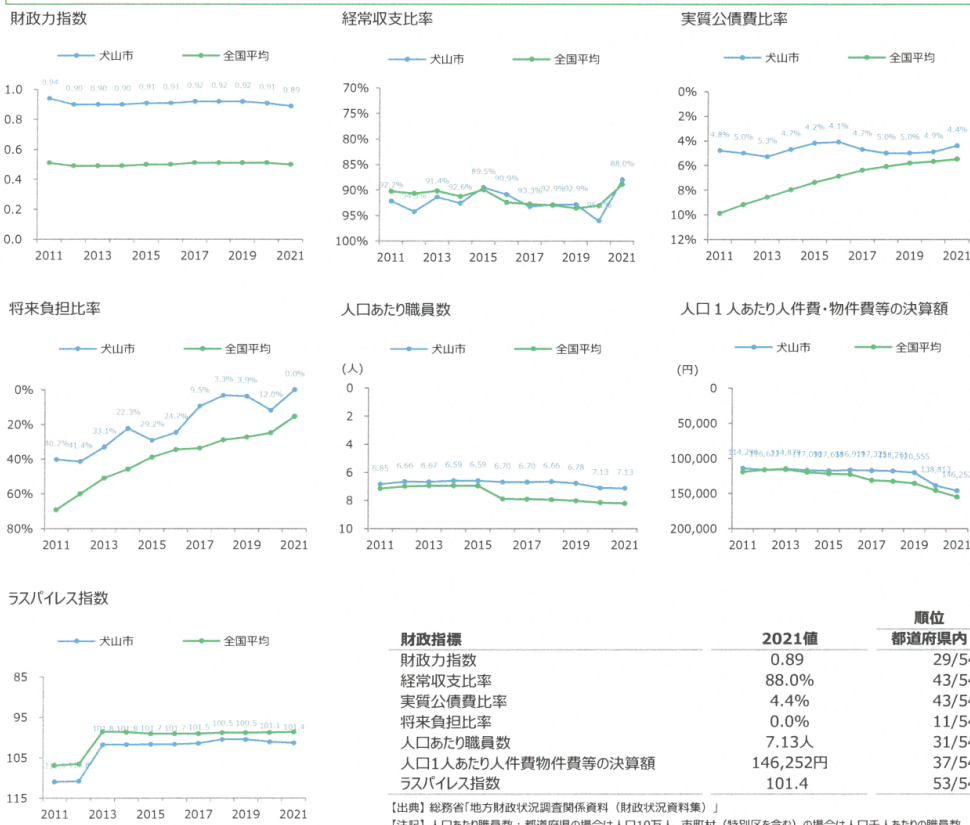
このグラフでは、全国平均に比べて犬山市では訪問介護・介護予防訪問介護（ホームヘルパー）が少なく、訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションと通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション（デイケア）が過剰であるかのようにも見える。

しかしこれは事業所数の割合であり事業所規模が大きくても小さくても1としてカウントされているため、地域内での供給力を測ることはできない。

①各種財政指標の比較分析

地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「地域間で比較する」

- 自治体の財政状況を示す主要な財政指標（財政力指数、実質公債費比率等）の推移を示しています。
- 全国平均との比較を行うことで、自地域の財政状況の健全度を分析することができます。



折れ線グラフではほとんどの表および年度において犬山市が全国平均を上回っている。このことから犬山市の財政は、日本全体で見れば健全であると言える。

ただしこれは日本全体で比べた場合であり、日本には都心から遠く離れており自治体の運営が難しい地域も多くあるため、飽くまで犬山市は比較的健全と述べるに留める。

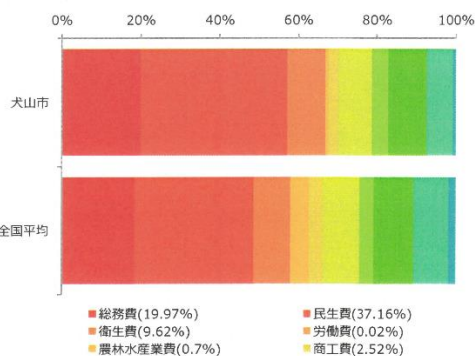
実際、右下に示された表から、愛知県内で比較した場合は犬山市が特段優れているというわけではないことがわかる。

②目的別歳出決算額の比較

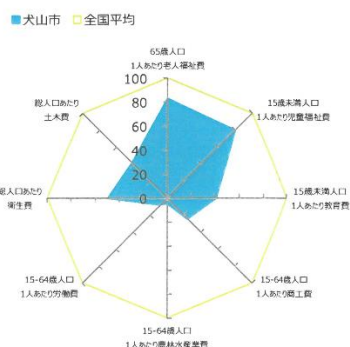
地方財政マップ>自治体財政状況の比較 → 「目的別歳出を見る」

- 自地域の歳出額を目的別に示しています。構成比および人口あたり水準の面から、自地域の歳出構成の特徴を概観することができます。

構成比の比較（2021年度）



人口あたり水準の比較（2021年度）



【出典】総務省「地方財政状況調査関係資料（財政状況資料集）」
 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
 【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

人口あたり水準の比較において、老人福祉費・児童福祉費・教育費・商工費・農林水産業費・労働費・衛生費・土木費と、すべてにおいて犬山市は全国平均を下回っている。前述の項目から合わせると、突出した方針や攻めた行政サービスをしないことで財務の健全性を確保していると言える。

特に着目すべき点は犬山市の労働費が著しく低いことである。これは雇用創出や失業対策に関する費用であり、自治体が労働者対策に注力していないのであれば民間企業は自力で対策をする必要があり、犬山市の企業はそのような背景を認知した上での立ち回りが必要となってくる。